

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岩手県
農業委員会名：田野畑村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月30日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
|--------|----|-----|-----|-----|-----|------|
| 耕地面積 | 60 | 61 | | | | 677 |
| 経営耕地面積 | 26 | 394 | 70 | 2 | 322 | 426 |
| 遊休農地面積 | 0 | 68 | | | | 68 |
| 農地台帳面積 | 55 | 961 | 776 | | 185 | 1016 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) | | 農業者数(人) | | 経営数(経営) |
|--------|--------|-------------------|---------|-----------|---------|
| 総農家数 | 287 | 農業就業者数 | 264 | 認定農業者 | 20 |
| 自給的農家数 | 185 | 女性 | 118 | 基本構想水準到達者 | |
| 販売農家数 | 102 | 40代以下 | 52 | 認定新規就農者 | |
| 主業農家数 | 45 | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | 農業参入法人 | 6 |
| 準主業農家数 | 19 | | | 集落営農経営 | |
| 副業的農家数 | 38 | | | 特定農業団体 | |
| | | | | 集落営農組織 | |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | — | | | | | | | |
| 女性 | — | | | | | | | |
| 40代以下 | — | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 5 年 1 1 月 2 6 日

| | 農業委員 | | | 定数 | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|-------------|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | | | | |
| 農業委員数 | 7 | 7 | 農地利用最適化推進委員 | 5 | 5 | 24 |
| 認定農業者 | — | 1 | | | | |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 1 | | | | |
| 女性 | — | 1 | | | | |
| 40代以下 | — | 0 | | | | |
| 中立委員 | — | 1 | | | | |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年6月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|--|-----------|--------|
| | 677ha | 507ha | 74.90% |
| 課 題 | 農業従事者の減少や高齢化が進み、遊休農地が増加傾向にある。 関係機関と連携を取りながら活動の展開を図る必要がある。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|--------|--------|-----------|---------------|
| 515ha | 508ha | 1ha | 98.60% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 農業委員及び農地利用最適化推進委員による巡回等による農地の掘り起こし等を計画した。 |
| 活動実績 | 新型コロナウイルス感染症等により昨年度に引き続き戸別訪問等の活動が困難であったが、令和3年度第3四半期に担い手との協議により利用集積を行った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標値は、前年度の活動を基にした妥当な値であると考ええる。 |
| 活動に対する評価 | 農業委員及び農地利用最適化推進委員は、新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、感染症対策を実施しながら可能な限り精力的に活動したが、目標は達成できなかった。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| 新規参入の状況 | 令和元年度新規参入者数 | 2年度新規参入者数 | 3年度新規参入者数 |
|---------|--|-------------------|-------------------|
| | 0経営体 | 0経営体 | 0経営体 |
| | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 | 2年度新規参入者が取得した農地面積 | 3年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0ha | 0ha | 0ha |
| 課 題 | 高齢化や若い担い手の不足が加速しており、村外も含めた担い手の掘起こしや後継者の育成が必要である。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
|---------|---------|---------------|
| 1経営体 | 0経営体 | 0% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 3ha | 0ha | 0% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 関係機関と連携し、人材の掘起こしや、新規参入者への情報提供、営農指導等の相談を行い、新規就農者等の育成確保に努める。 |
| 活動実績 | 農業委員の農家訪問等も実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、担い手の掘起こしは低調であり、今年度の実績には結びつかなかった。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標値は、前年度の活動を基にした妥当な値であると考える。 |
| 活動に対する評価 | 農業委員及び農地利用最適化推進委員は、新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、感染症対策を実施しながら可能な限り精力的に活動したが、目標は達成できなかった。一方、令和3年度時点での実績とならなかったものの、令和4年度の新規参入に向けた調整活動が行われていることから、令和4年度に向けて引き続き活動を進める必要がある。 |

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年6月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|---------------------------------|-----------|-------------|
| | 745ha | 68ha | 9% |
| 課 題 | 中山間地域に多く点在し、集団化できる農地が少なく活用が難しい。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|--------|---------------|
| 3ha | 4.67ha | 155% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | |
|------|-----------|----------------------------------|---|-------------|-------------|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 12人 | | 7月～10月 | 11月～12月 |
| | 農地の利用状況調査 | 調査方法 | 7月～9月 農地パトロールの実施 10月 課題のある農地について地区農業委員と事務局員で現地調査を実施する。 現地調査結果を農政担当課と共有し活用を図る。 | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:12月～1月 | | | |
| | その他の活動 | 人・農地プランの実質化の取組みに係る利用状況調査と今後の意向調査 | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 12人 | | 10月～R3.2月 | 10月～R4.3月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 10月～R4.2月 | | 調査結果取りまとめ時期 | 10月～R4.2月 |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数: 229筆 | 調査数: 160筆 | 調査数: | 0筆 |
| | | 調査面積: 68.2ha | 調査面積: 49.5ha | 調査面積: | 0ha |
| | その他の活動 | 人・農地プランの実質化の取組みにおける情報収集活動等の実施。 | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| 目標に対する評価 | 担い手への貸付け等による解消を計画したが、結びつかなかった。一方で、非農地判断の実施及び農地としての耕作再開(再生)が確認できたことで、目標値を上回った。 |
|----------|---|
| 活動に対する評価 | 新型コロナウイルス感染症等の影響により、意向調査及び戸別訪問による意向把握に支障が生じたが、その分農地利用状況調査による農地再生や非農地判断等を重点的に実施し、遊休農地の解消が図られた。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|-------------------|--|-----------|
| 現 状 (令和3年6月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 677ha | 0ha |
| 課 題 | 現在のところ違反転用はないが、違反転用を防止するためにより計画的な巡視活動が必要である。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| | |
|------|---------|
| 実 績① | 増減(B-①) |
| 0ha | 0ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|---|
| 活動計画 | 農地パトロールの実施。 地区担当農業委員・農地利用最適化推進委員による巡回活動の実施。 |
| 活動実績 | 新型コロナウイルス感染症対策に注意しつつ、農地パトロールの実施。 地区担当農業委員・農地利用最適化推進委員による巡回活動の実施。 |
| 活動に対する評価 | 違反転用は確認されていないため、引き続き活動を継続したい。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6件、うち許可 6件及び不許可 0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 地区担当及び事務局員により、適宜聞き取り、現地調査を実施している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事実関係の確認結果に基づき、1件ごとに審議している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 0件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0件 | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録において記載のうえ、事務局において常時閲覧できるようにしている。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20日 | 処理期間(平均) | 20日 |
| | 是正措置 | 毎月10日(休日の場合は翌開庁日)を締切とし、同月下旬には総会を開催することで、処理期間の短縮に努めている。 | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 地区担当及び事務局員により現地調査を実施している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 現地調査での結果に基づき1件ごとに審査している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録において記載のうえ、事務局において常時閲覧できるようにしている。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) | 30日 |
| | 是正措置 | 事業の承継のみで事業内容に変更のない一時転用が太宗。一般住宅建築に伴う申請については、資金計画の事前確認に時間を要したことから、提出書類等の案内方法を改善した。 | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|--|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 4 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 4 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 2 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 2 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 0 法人 |
| | 提出しなかった理由 | | |
| | 対応方針 | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | 対応状況 | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---------------|------|---|-------------------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 件 | 公表時期 令和 年 月 |
| | | 情報の提供方法: | |
| | 是正措置 | - | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 件 | 取りまとめ時期 令和 年 月 |
| | | 情報の提供方法: | |
| | 是正措置 | - | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 a h | |
| | | データ更新:なし(固定資産税システムと連携し年1回更新としているが昨年度実施なし) | |
| | | 公表:公開前提のデータは全国農地ナビで閲覧可能となっている。 | |
| | 是正措置 | - | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|--|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 － |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 － |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けて閲覧の用に供する。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所の依頼に基づくインターネット公表。